

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成23年8月16日至平成23年11月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 11月15日	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 11月15日	自 平成22年 8月16日 至 平成22年 11月15日	自 平成23年 8月16日 至 平成23年 11月15日	自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日
売上高 (百万円)	60,209	58,356	19,426	18,393	90,105
経常利益又は 経常損失() (百万円)	226	150	73	54	1,288
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	489	331	135	78	403
純資産額 (百万円)			23,685	23,870	24,679
総資産額 (百万円)			51,907	48,587	52,861
1株当たり純資産額 (円)			422.98	427.48	440.83
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失() (円)	8.69	5.93	2.41	1.41	7.17
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			45.5	49.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,439	1,341			2,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	660			221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,629	243			1,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,372	1,423	995
従業員数 (人)			1,429	1,415	1,413

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。なお、第75期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年11月15日現在

従業員数（人）	1,415 [664]
---------	-------------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

（2）提出会社の状況

平成23年11月15日現在

従業員数（人）	831 [271]
---------	-----------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を記載しております。
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更は無いため、前年同四半期比較をおこなっております。

(1) セグメント別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,031	9,866
百貨店・量販店市場	1,584	1,581
複合商業施設市場	2,578	2,413
広報・販売促進市場	3,735	4,157
博物館・美術館市場	1,932	1,625
余暇施設市場	1,316	628
博覧会・イベント市場	363	132
その他市場	3,035	2,213
ディスプレイ事業 小計	23,578	22,618
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	23,578	22,618

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,162	8,240	10,060	8,052
百貨店・量販店市場	1,391	1,791	2,089	1,491
複合商業施設市場	2,532	4,232	1,842	5,556
広報・販売促進市場	3,794	4,544	5,350	5,726
博物館・美術館市場	1,759	7,229	1,304	4,279
余暇施設市場	1,553	1,355	765	1,579
博覧会・イベント市場	159	680	142	294
その他市場	1,936	2,042	4,045	5,243
ディスプレイ事業 小計	21,288	30,116	25,600	32,223
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,288	30,116	25,600	32,223

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,916	8,044
百貨店・量販店市場	1,484	1,353
複合商業施設市場	1,477	1,534
広報・販売促進市場	2,982	3,216
博物館・美術館市場	868	1,366
余暇施設市場	1,175	702
博覧会・イベント市場	275	118
その他市場	2,639	1,478
ディスプレイ事業 小計	18,821	17,815
(不動産事業)	127	115
(飲食・物販事業)	478	462
合計	19,426	18,393

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況
生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	7,985	8,223
展示制作	6,197	5,070
環境演出制作	1,185	759
販促品制作	204	447
企画・設計・監理	1,729	2,010
その他	6,276	6,108
ディスプレイ事業 小計	23,578	22,618
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	23,578	22,618

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	7,491	8,651	8,618	10,601
展示制作	6,432	11,548	6,335	7,600
環境演出制作	854	1,175	2,260	3,085
販促品制作	112	104	495	183
企画・設計・監理	1,715	3,431	2,962	5,652
その他	4,681	5,205	4,928	5,098
ディスプレイ事業 小計	21,288	30,116	25,600	32,223
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,288	30,116	25,600	32,223

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	6,721	6,191
展示制作	4,499	4,210
環境演出制作	1,126	497
販促品制作	302	421
企画・設計・監理	1,339	1,213
その他	4,831	5,281
ディスプレイ事業 小計	18,821	17,815
(不動産事業)	127	115
(飲食・物販事業)	478	462
合計	19,426	18,393

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	19,426	18,393	1,033	5.3
営業利益又は営業損失()	105	74	30	
経常利益又は経常損失()	73	54	19	
四半期純利益又は 四半期純損失()	135	78	57	

当第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災によりもたらされた甚大な影響が徐々に解消される一方、欧州を中心とした金融不安に端を発する世界的な景気の下振れ懸念や円高の長期化など、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは市場の変化への対応力強化ならびにコスト管理の徹底と固定費の抑制による収益構造の改善を継続して進めてまいりました。

売上面では、数多くの展示会を手掛けた広報・販売促進市場や「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」を手掛けた博物館・美術館市場が増加いたしました。前年同期に比較して大型プロジェクトが少なかった余暇施設市場やその他市場が減少したことなどにより、前年同期の実績を下回ることとなりました。

利益面では、原価低減への取り組みおよび販売管理費の削減などにより、営業損益、経常損益ともに前年同期より改善いたしました。また、一部子会社において欠損金の税効果計上をおこなわなかった前年同期に比べると四半期純損益につきましても改善いたしております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は183億93百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は74百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）、経常損失は54百万円（前年同期は経常損失73百万円）、四半期純損失は78百万円（前年同期は四半期純損失1億35百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

売上高：178億15百万円（前年同期比5.3%減）

営業損失：1億44百万円（前年同期は営業損失2億15百万円）

（百万円）

概要		売上高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内のアパレルブランド、金融機関の店舗内装制作等	7,916	8,044	127	1.6
百貨店・量販店市場	首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル等	1,484	1,353	130	8.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内の商業施設の空間演出等	1,477	1,534	57	3.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	「東京ゲームショウ2011」や「CEATEC JAPAN2011」の展示ブース、住宅設備関連企業におけるショールームの展示制作等	2,982	3,216	234	7.9
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」、「那須平成の森」の展示制作等	868	1,366	497	57.3
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	都市型アミューズメント施設の内装工事、キャラクターをテーマとした子供向けアミューズメント施設の展示演出等	1,175	702	473	40.2
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	「第62回全国植樹祭」など、行政や民間企業が主催するイベント等	275	118	157	57.0
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスやブライダル施設の環境演出等	2,639	1,478	1,161	44.0
ディスプレイ事業		18,821	17,815	1,005	5.3

不動産事業

売上高：1億15百万円（前年同期比10.0%減）

営業利益：38百万円（前年同期比20.8%減）

（百万円）

概要	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間		
所有する不動産における賃料収入等	127	115	12	10.0

飲食・物販事業

売上高：4億62百万円（前年同期比3.3%減）

営業利益：58百万円（前年同期比9.0%減）

（百万円）

概要	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間		
ミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務等	478	462	16	3.3

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、485億87百万円(前連結会計年度末比42億74百万円減)、負債は247億16百万円(前連結会計年度末比34億66百万円減)、純資産は238億70百万円(前連結会計年度末比8億8百万円減)となりました。

総資産は受注残高の増加によるたな卸資産の増加がありましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が

大幅に減少しております。

負債は受注残高の増加にともない前受金が増加しましたが、仕入債務が大幅に減少しております。

純資産は所有株式の時価下落により、評価・換算差額等が減少するとともに、配当金の支払いと四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は売上債権の大幅減少にともなう総資産の減少により、前連結会計年度末の46.6%から49.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の440円83銭から427円48銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べて9億円減少し、期間末残高は14億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債務支払いが減少し前受金が増加したものの、受注残高の増加に伴うたな卸資産の大幅な増加などにより、4億53百万円の支出となりました。前年同期との比較では、債務支払いの減少などにより、支出が20百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産と信託受益権の取得などにより4億11百万円の支出となりました。前年同期との比較では、信託受益権の取得などにより3億70百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払いなどにより27百万円の支出となりました。当期においては中間配当を見送っているため、自己株式の購入を実施した前年同期との比較では、支出が3億24百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は本年3月、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当を支払うこととし、特別損失に計上しております。当社グループでは引き続きお客様の満足や付加価値の向上に努めるとともに、生産性効率を重視し、ワークライフバランスを考慮した各種制度の構築や教育の充実に鋭意取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月16日～ 平成23年11月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有限会社乃村から、平成23年9月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月12日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234,000	8.73
乃村佳子	東京都渋谷区	528,000	0.88
乃村洋子	東京都渋谷区	2,558,000	4.27
計		8,320,000	13.88

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月15日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,105,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,606,000	55,606	同上
単元未満株式	普通株式 237,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,606	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,105,000		4,105,000	6.85
計		4,105,000		4,105,000	6.85

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	348	248	242	238	250	238	248	248	234
最低(円)	201	223	225	221	232	203	212	222	211

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月16日から平成23年11月15日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月16日から平成23年11月15日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,057
受取手形及び売掛金	11,549	19,609
たな卸資産	10,854 ^{1, 2}	6,927 ^{1, 2}
繰延税金資産	894	763
その他	1,254	1,199
貸倒引当金	47	91
流動資産合計	25,929	29,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,475	12,517
土地	10,078	10,078
その他	1,728	1,550
減価償却累計額	6,113	5,864
有形固定資産合計	18,169	18,281
無形固定資産	487	580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987	2,246
その他	2,457	2,705
貸倒引当金	444	417
投資その他の資産合計	4,000	4,534
固定資産合計	22,657	23,396
資産合計	48,587	52,861

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,039	15,584
未払法人税等	63	761
前受金	3,050	2,303
賞与引当金	1,426	942
工事損失引当金	216	196
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	67	60
その他	1,740	1,849
流動負債合計	18,703	21,798
固定負債		
退職給付引当金	4,382	4,378
その他の引当金	183	348
その他	1,446	1,657
固定負債合計	6,012	6,384
負債合計	24,716	28,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	11,503	12,058
自己株式	912	912
株主資本合計	23,949	24,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	116
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	24	20
評価・換算差額等合計	78	112
新株予約権	-	61
純資産合計	23,870	24,679
負債純資産合計	48,587	52,861

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
売上高	60,209	58,356
売上原価	52,528	50,704
売上総利益	7,681	7,652
販売費及び一般管理費	¹ 8,037	¹ 7,859
営業損失()	356	207
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	12	12
仕入割引	44	48
その他	73	41
営業外収益合計	142	110
営業外費用		
支払利息	3	3
複合金融商品評価損	2	14
投資不動産管理費用	6	6
賃貸費用	-	19
その他	0	9
営業外費用合計	13	53
経常損失()	226	150
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	16	13
新株予約権戻入益	2	61
受取保険金	55	228
ゴルフ会員権償還益	-	1
特別利益合計	79	309
特別損失		
固定資産除売却損	27	7
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	11	4
環境対策費	56	-
役員退職慰労金	-	135
社葬費用	-	61
過年度給料手当	-	² 163
店舗閉鎖損失	-	9
災害による損失	-	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	106	468
税金等調整前四半期純損失()	254	310
法人税等	235	21
四半期純損失()	489	331

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
売上高	19,426	18,393
売上原価	16,864	15,846
売上総利益	2,562	2,546
販売費及び一般管理費	1 2,667	1 2,621
営業損失()	105	74
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	1	1
為替差益	3	-
仕入割引	13	13
雑収入	-	9
その他	8	-
営業外収益合計	33	27
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	-	0
投資不動産管理費用	2	2
複合金融商品評価損	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	6
経常損失()	73	54
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	5	10
新株予約権戻入益	0	-
受取保険金	55	-
特別利益合計	67	8
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
固定資産除売却損	0	0
店舗閉鎖損失	-	2
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純損失()	26	65
法人税等	109	12
四半期純損失()	135	78

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254	310
減価償却費	621	592
賞与引当金の増減額(は減少)	490	484
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	214
環境対策引当金の増減額(は減少)	270	-
受取利息及び受取配当金	24	21
支払利息	3	3
受取保険金	-	228
役員退職慰労金	-	135
社葬費用	-	61
災害損失	-	73
売上債権の増減額(は増加)	7,711	8,037
たな卸資産の増減額(は増加)	5,228	3,939
仕入債務の増減額(は減少)	841	3,525
前受金の増減額(は減少)	2,210	756
その他	476	92
小計	3,972	2,242
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	3	3
保険金の受取額	-	228
役員退職慰労金の支払額	-	135
社葬費用の支払額	-	61
災害損失の支払額	-	71
法人税等の支払額	553	880
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126	196
有形固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	11	54
投資有価証券の売却による収入	7	2
信託受益権の取得による支出	-	299
長期預り保証金の返還による支出	-	159
その他	2	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	979	38
配当金の支払額	441	214
自己株式の取得による支出	157	0
その他	50	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,686	428
現金及び現金同等物の期首残高	686	995
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372	1,423

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) ㈱ノムラコムスは、平成23年2月16日付けで㈱ノムラ技研と合併し、商号を㈱ノムラプロダクツに変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は16百万円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,589</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品161百万円であります。</p>	仕掛品	10,589	商品及び製品	249	原材料及び貯蔵品	14	合計	10,854	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品181百万円であります。</p>	仕掛品	6,701	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	11	合計	6,927
仕掛品	10,589																
商品及び製品	249																
原材料及び貯蔵品	14																
合計	10,854																
仕掛品	6,701																
商品及び製品	214																
原材料及び貯蔵品	11																
合計	6,927																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	給料手当	3,292	賞与引当金繰入額	740	退職給付引当金繰入額	244	貸倒引当金繰入額	105	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>2 当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当163百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。</p>	給料手当	3,287	賞与引当金繰入額	746	退職給付引当金繰入額	247
給料手当	3,292														
賞与引当金繰入額	740														
退職給付引当金繰入額	244														
貸倒引当金繰入額	105														
給料手当	3,287														
賞与引当金繰入額	746														
退職給付引当金繰入額	247														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	給料手当	1,084	賞与引当金繰入額	259	退職給付引当金繰入額	80	貸倒引当金繰入額	78	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	給料手当	1,118	賞与引当金繰入額	254	退職給付引当金繰入額	80
給料手当	1,084														
賞与引当金繰入額	259														
退職給付引当金繰入額	80														
貸倒引当金繰入額	78														
給料手当	1,118														
賞与引当金繰入額	254														
退職給付引当金繰入額	80														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,372	現金及び現金同等物	2,372	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,423	現金及び現金同等物	1,423
現金及び預金勘定	2,372								
現金及び現金同等物	2,372								
現金及び預金勘定	1,423								
現金及び現金同等物	1,423								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月15日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,948,294

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,107,213

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,821	127	478	19,426		19,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	2	11	30	(30)	
計	18,837	130	489	19,457	(30)	19,426
営業利益又は 営業損失()	215	48	64	102	(2)	105

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディ스플레이事業内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産事業不動産賃貸事業等

(3) 飲食・物販事業飲食店、土産物店等の運営・管理

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,667	371	1,170	60,209		60,209
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	7	28	54	(54)	
計	58,685	378	1,199	60,264	(54)	60,209
営業利益又は 営業損失()	530	134	128	267	(88)	356

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディ스플레이事業内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産事業不動産賃貸事業等

(3) 飲食・物販事業飲食店、土産物店等の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月16日至平成22年11月15日）および前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月16日至平成22年11月15日）
全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月16日至平成22年11月15日）および前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月16日至平成22年11月15日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
不動産事業……不動産賃貸事業等
飲食・物販事業……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月16日至平成23年11月15日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,936	352	1,068	58,356	-	58,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	5	19	37	37	-
計	56,947	358	1,087	58,393	37	58,356
セグメント利益又は 損失()	329	117	80	131	76	207

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 76百万円は、提出会社の管理部門に係る配賦不能営業費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月16日至平成23年11月15日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,815	115	462	18,393	-	18,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	8	13	13	-
計	17,818	116	470	18,406	13	18,393
セグメント利益又は 損失()	144	38	58	47	27	74

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 27百万円は、提出会社の管理部門に係る配賦不能営業費用等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)		前連結会計年度末 (平成23年2月15日)	
1株当たり純資産額	427円48銭	1株当たり純資産額	440円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,870	24,679
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,870	24,617
差額の主な内訳 新株予約権 (百万円)	-	61
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	4,107,213	4,104,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	55,841,081	55,843,825

2. 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
1株当たり四半期純損失 8円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 5円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)
四半期純損失 (百万円)	489	331
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	489	331
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,367,049	55,842,449

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
1株当たり四半期純損失 2円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月16日 至平成23年11月15日)
四半期純損失 (百万円)	135	78
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	135	78
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,171,541	55,841,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成22年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月16日から平成23年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月16日から平成23年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成23年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。